

# 2025年1月期2Q 決算説明資料

---

株式会社ジェイック (東証グロース 7073)

2024年9月13日

JAIC

## 1. 決算ハイライトと業績予想

## 2. 各事業の状況

## 3. 経営数値と株主還元方針

## 4. 本資料の取り扱いについて

(単位：百万円)	24/1期 2Q累計	25/1期 2Q累計	前年 同期比	25/1期 通期予想	進捗率
売上高	1,822	2,070	113%	4,180	49%
営業利益	22	66	296%	138	48%

## 売上

- ・ 25/1期2Q累計の売上高は前年同期比113%で着地し、通期予想に対して順調に進捗

## 営業利益

- ・ 営業利益も前年同期比296%の66百万円で着地し、通期予想に対して順調に進捗
- ・ 当初より、利益ベースでは下半期偏重型の計画であるため、3Q以降で通期予想にキャッチアップする見通し

## KPI

- ↳ 各事業のKPIは1Qに引き続き順調に推移し、KGIである雇用創出数へも想定通り転換した
- ↳ 新卒支援事業では、登録学生数に加え**雇用創出数でも過去最高を記録**（前年同期比**146%**）
- ↳ フリーター支援事業では、登録数～雇用創出数まで**すべてのKPIが前年同期比で成長**
- ↳ 企業向け教育研修事業では**研修受注金額が過去最高を大幅に更新**（前年同期比**147%**）

2Q累計の売上高は2,070百万円(YoY113%)、営業利益は66百万円(YoY296%)  
で着地し、通期予想に対して順調に進捗

(単位：百万円)	24/1期 2Q累計 (2-7月)	25/1期 2Q累計 (2-7月)	前年 同期比	25/1期 通期予想	進捗率
売上高	1,822	2,070	113%	4,180	49%
営業利益	22	66	296%	138	48%
経常利益	21	64	297%	135	47%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1	24	1987%	46	52%
EBITDA	96	140	145%	295	47%

2Qは上場以来四半期最高となる経常利益105百万円（YoY623%）、EBITDA 144百万円（YoY257%）で着地

(単位：百万円)	1Q(2-4月)			2Q(5-7月)		
	24/1期	25/1期	前年同期比	24/1期	25/1期	前年同期比
売上高	910	924	101%	912	1,146	125%
営業利益	7	△43	-	15	109	715%
経常利益	4	△41	-	16	105	623%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△6	△52	-	7	76	1006%
EBITDA	40	△4	-	56	144	257%

# 事業トピック

## ・“ピープルマネジメント”をテーマにオンラインカンファレンスを開催。 曾山哲人氏をはじめ、総勢13名の専門家が登壇

“ピープルマネジメントによるエンゲージメント経営の実践”をテーマとしたオンラインカンファレンス『組織づくりカンファレンス マネジメント進化論』を7/24(水)に開催。株式会社サイバーエージェント 常務執行役員CHOの曾山哲人氏をはじめ、総勢13名の専門家に登壇いただき、“ピープルマネジメント”の知見や先進事例を紹介。申込人数約500名の大盛況イベントとなりました。



## ・日本玩具協会主催「おもちゃ・ホビーメーカー 業界研究セミナー」に運営協力

8/30(金)に東京ビッグサイトで開催された本企画に、2年連続で運営協力として参画。業界大手企業が集結するだけでなく、「東京おもちゃショー」と同日同会場で開催することでリアルな業界理解の機会を学生に提供するなど、これまでの業界研究セミナーにはない新たな仕掛けを取り入れ、約600名の学生が参加しました。



## ・AI面接練習アプリ「steach®」 アプリダウンロード数3万件突破

「steach®」は当社の子会社であるエフィシエント社と共同開発した面接練習アプリで、AIを用いた“話の伝わりやすさ”や“自信”の解析など機能追加を重ねてきました。今後は、「話し方解析アプリ」として法人の人材育成向けにも提供を予定しています。



## P olitics

- ・政府主導のリスキリング支援強化
- ・働き方改革関連法による働き方やスキル需要の変化
- ・「人材開発支援助成金」をはじめ、厚生労働省による“社会人の学び直し”の推進

## E conomy

- ・リスキリング市場規模は年々拡大し、2026年には約3800億円の予測
- ・人口減少による労働力不足から、生産性向上のニーズが拡大
- ・企業のリスキリング投資の活性化

## S ociety

- ・コロナ禍以降、非対面コミュニケーションやチームビルディングスキルの需要が増加
- ・働き方の多様化により、個人の生涯学習意識が向上
- ・企業における人的資本経営の浸透

## T echnology

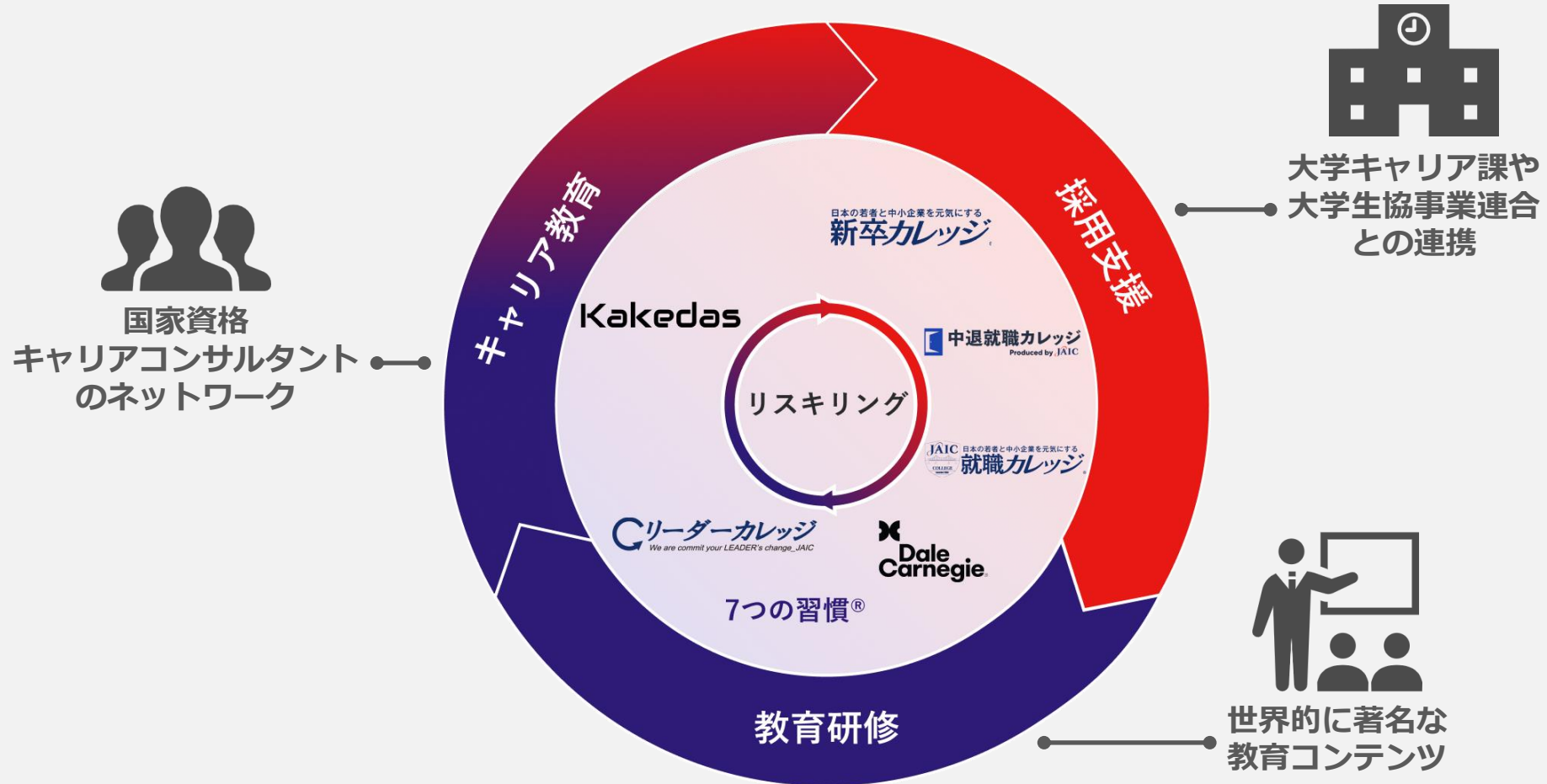
- ・EdTechの発達により、多様な学習ニーズに応えるオンライン学習プラットフォームが急増
- ・AIの進化により、学習内容の個別化や学習効果の可視化が可能に

## “リーダーシップのリスキリング”のニーズが拡大

近年の事業環境の大きな変化により、1人ひとりのリスキリングやキャリア形成の重要性が増すとともに、**企業にとっても、人的資本経営を推進し組織力を向上させる必要性**が大きく増している。

# 競争力の源泉

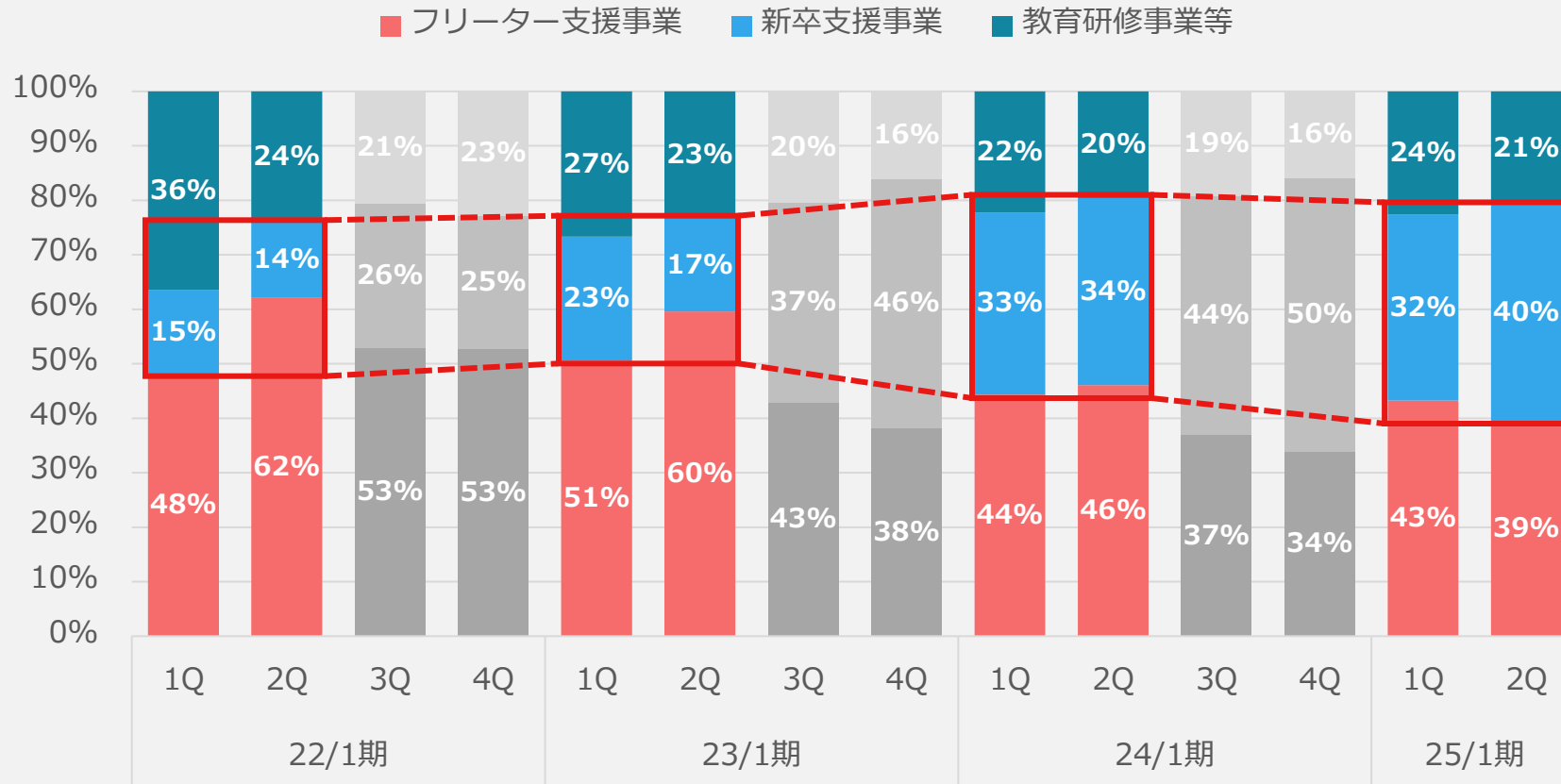
“採用支援×教育研修×キャリア教育”の相乗効果により、人と組織の成長に伴走する“キャリア支援サイクル”を実現





# 連結売上高構成比推移

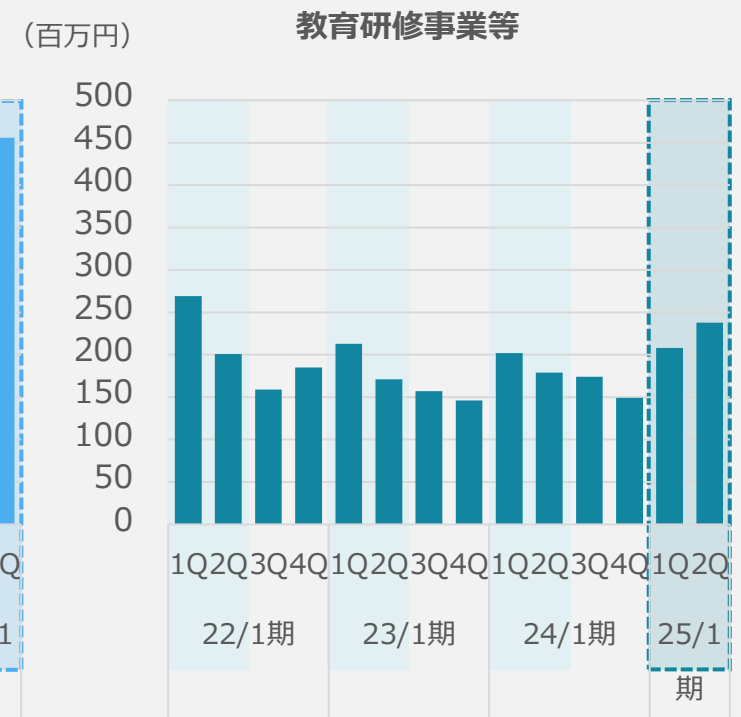
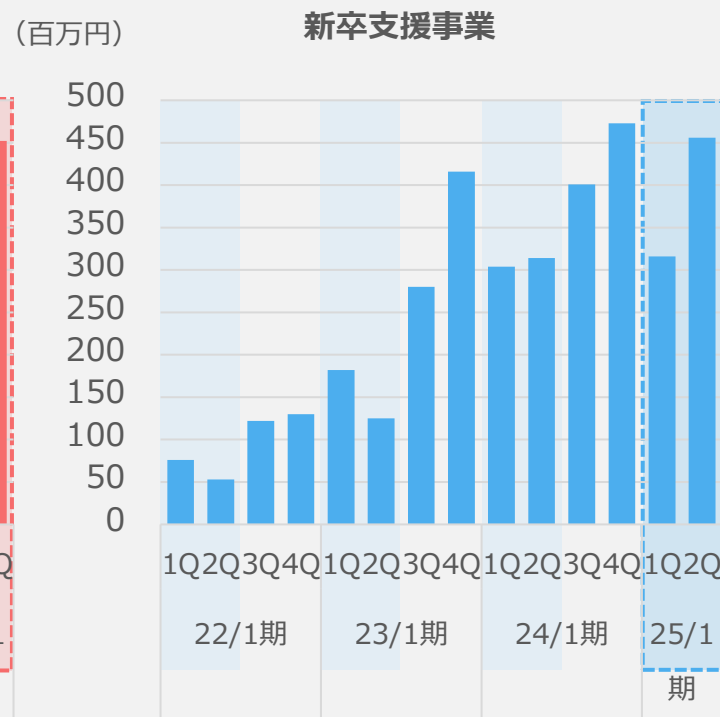
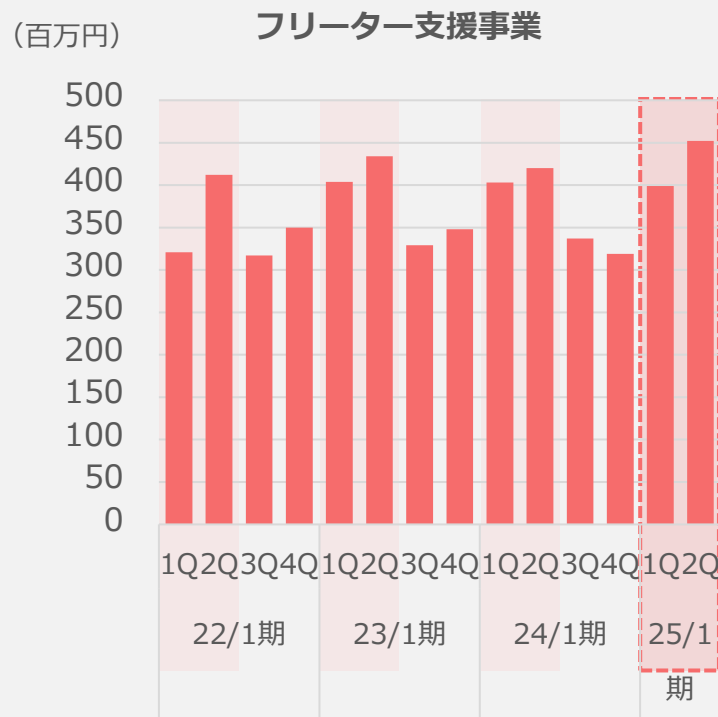
2Qの売上高構成比は、成長事業である新卒支援事業が全体の4割を占め、上半期では初めてフリーター支援事業を上回った



# 事業ごとの連結売上高推移

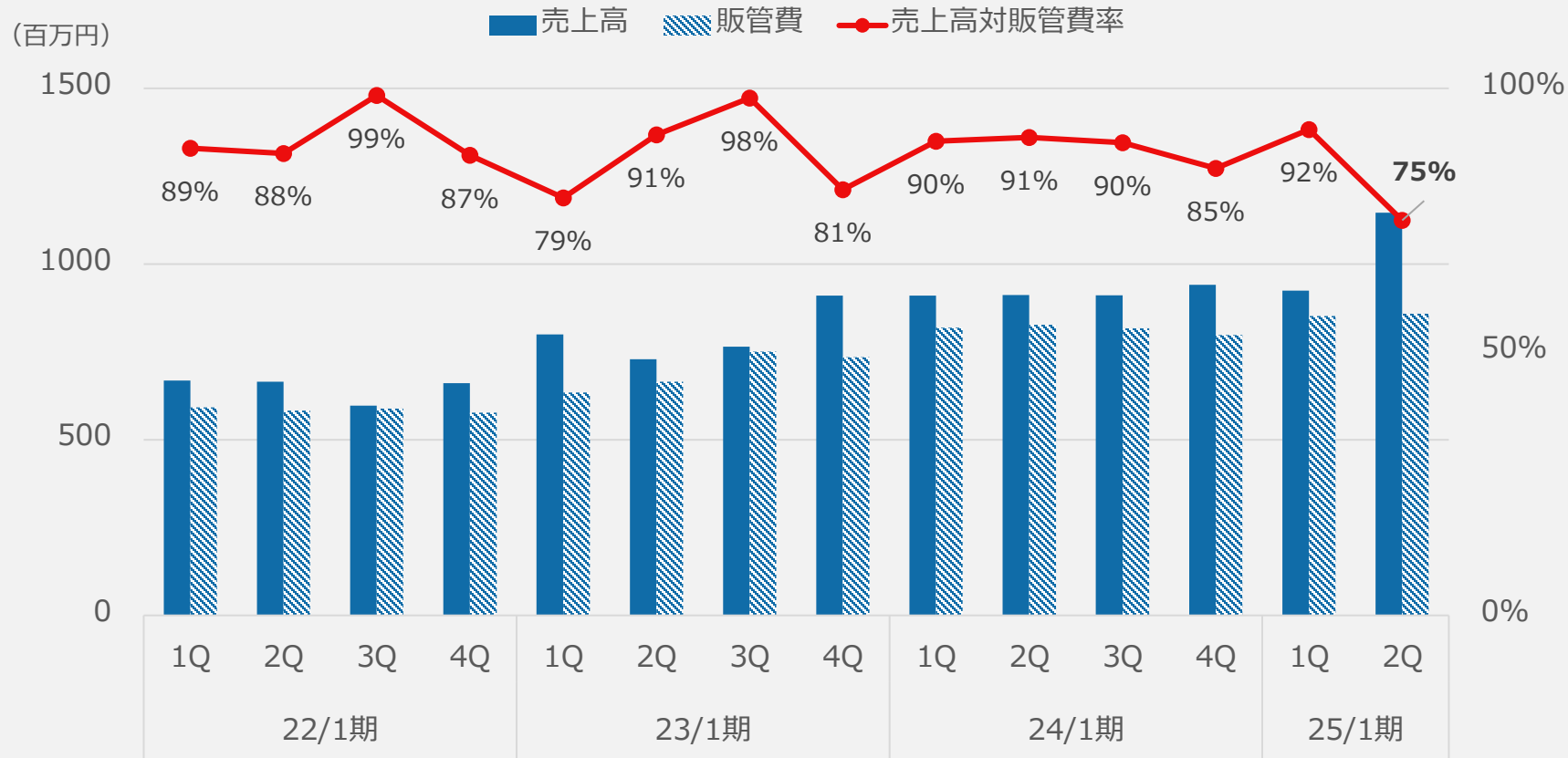
2Qについては、すべての事業で22/1期以降最高の売上高を達成。

特に、本来は下半期の売上高比重が大きい新卒支援事業で2Q売上高が大きく成長



# 連結販管費推移

新卒支援事業への先行投資が売上高に転換し始めたことにより、売上高対販管費率が大きく改善



1. 決算ハイライトと業績予想

**2. 各事業の状況**

3. 経営数値と株主還元方針

4. 本資料の取り扱いについて

# ①新卒支援事業 一事業の特長

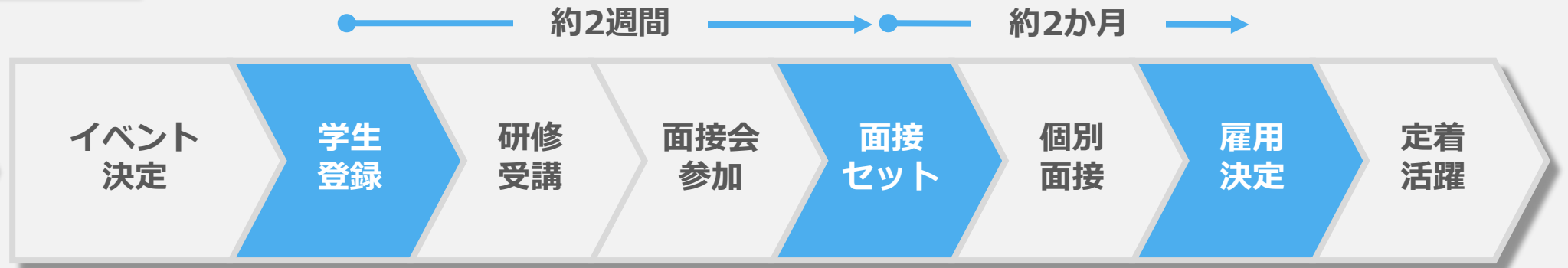
大学のキャリア課や大学生協事業連合（以下、「大学生協」とする）を通じて4年生を支援することが大きな特徴

（日本大学、法政大学、立教大学、早稲田大学、名城大学、同志社大学など全国160大学）  
研修を実施してから企業に紹介（ビジネスモデルは人材紹介）

## 就職支援の流れ



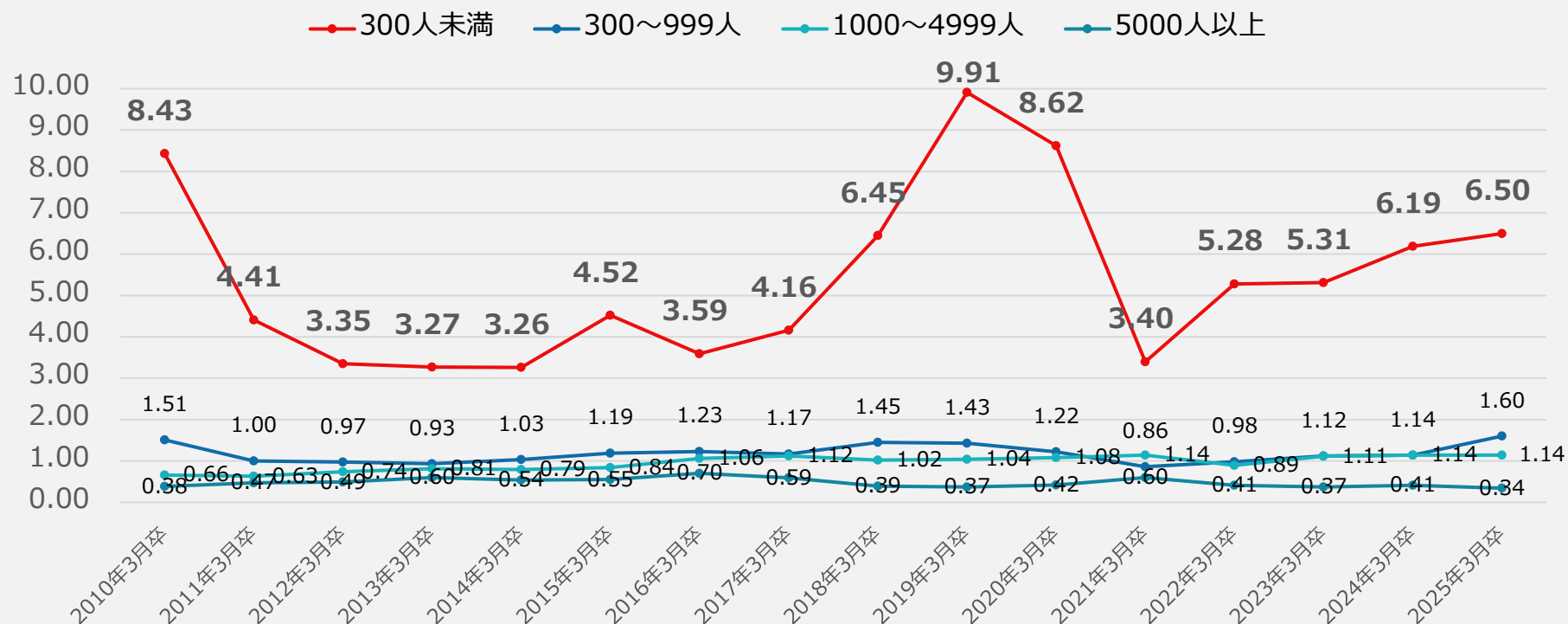
学生



# ①新卒支援事業 一事業の特長

当社の主要顧客層である300人未満の企業では、採用意欲が大幅に回復している

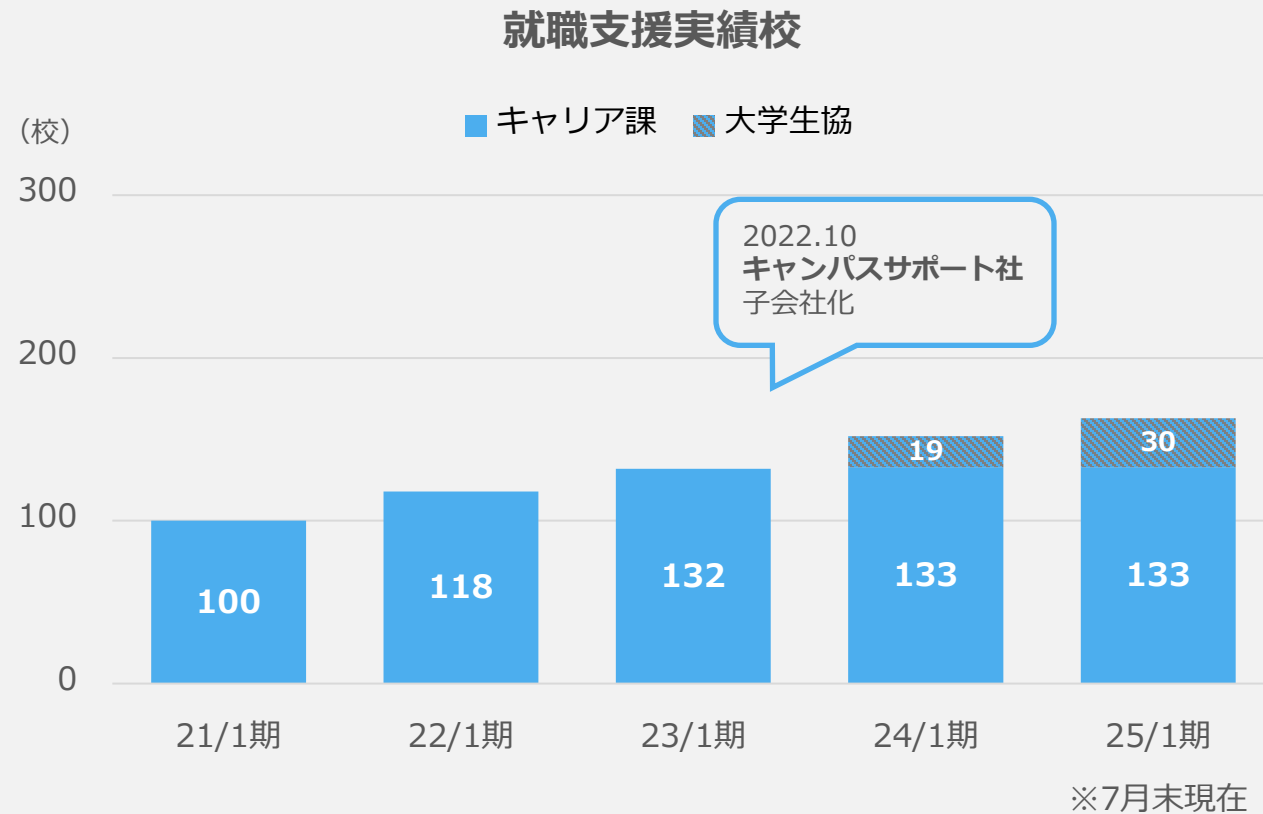
### 従業員規模別 求人倍率の推移



(出所) 株式会社リクルート リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査(2025年卒)」をもとに当社作成

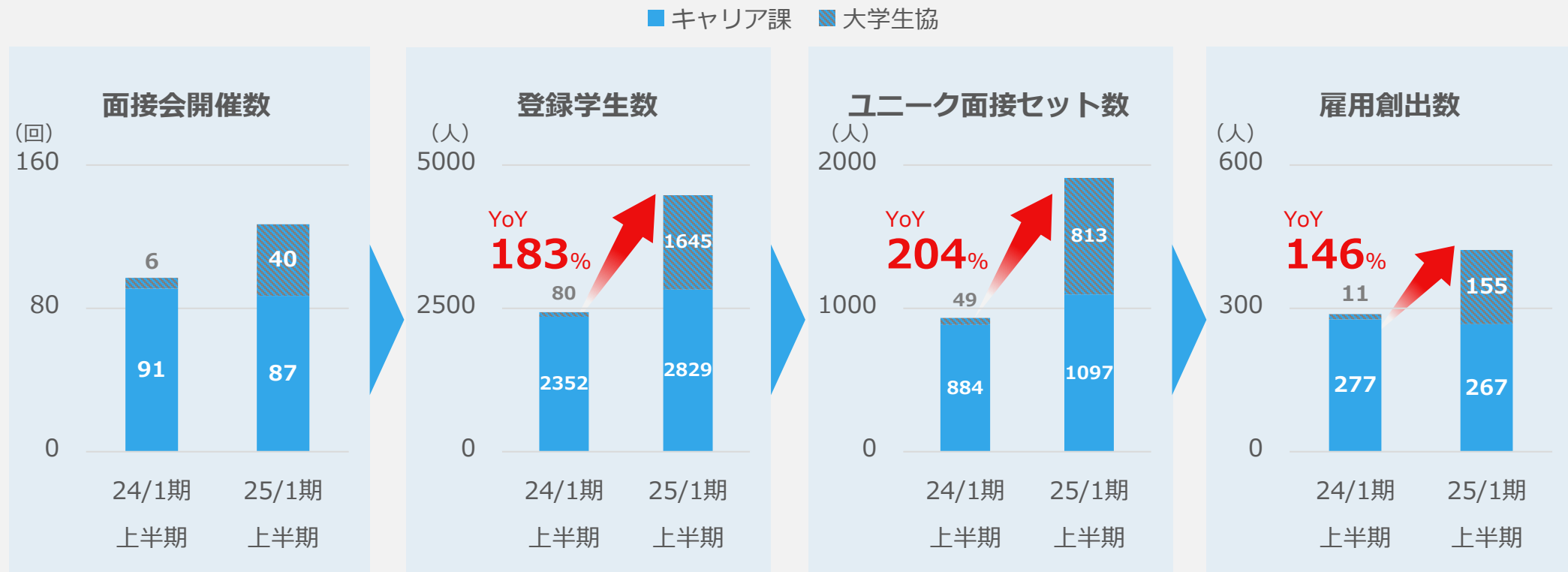
# ①新卒支援事業 一事業の特長

キャンパスサポート社の子会社化以降、大学生協経由での支援大学拡大に注力。  
一方で、キャリア課経由では、既存の支援実績校の深耕に注力



# ①新卒支援事業 —KPIの進捗

登録学生数およびユニーク面接セット数は引き続き拡大しながら、1Qに面接をセットした学生が順調に雇用創出へ転換

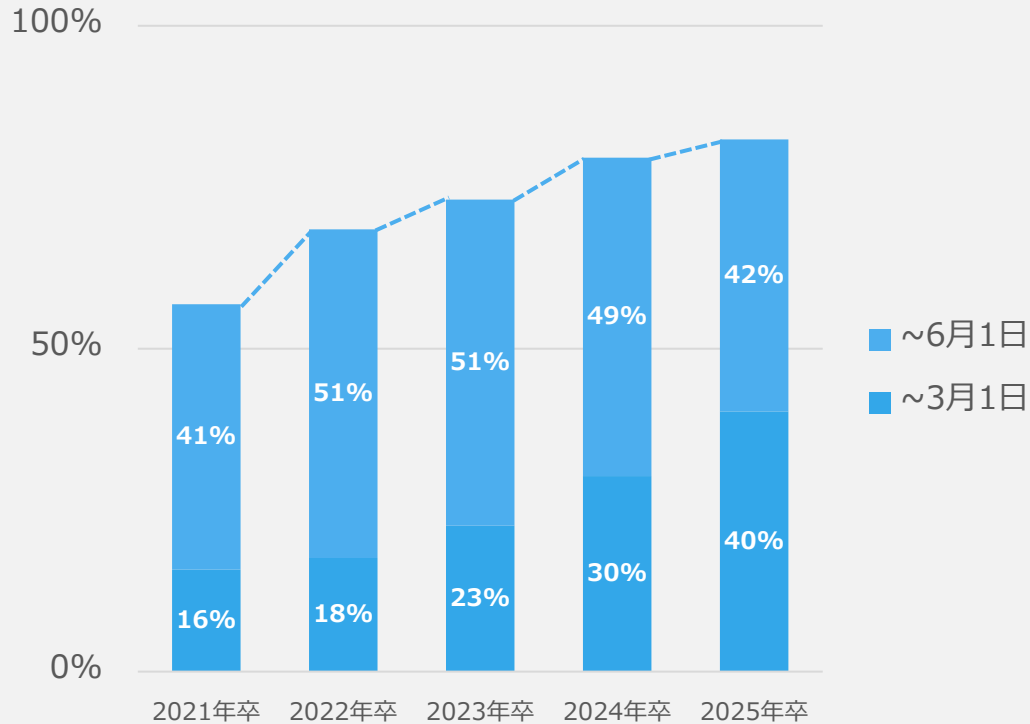




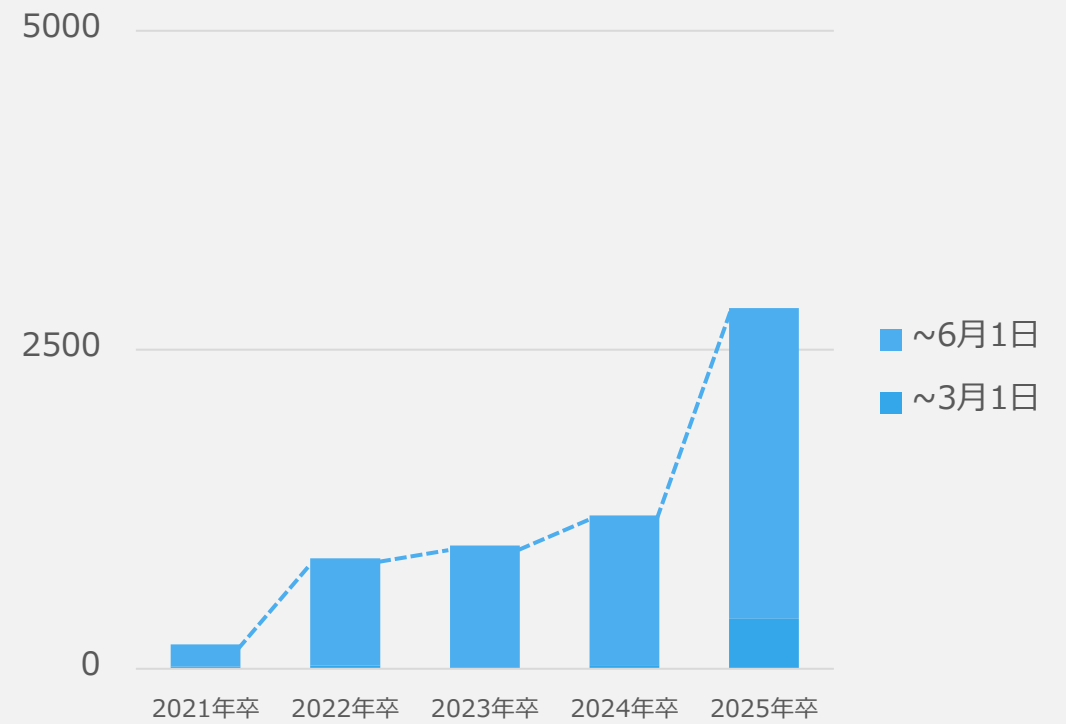
# ①新卒支援事業 —KPIの進捗

就職活動時期の早期化に合わせ、登録学生の獲得時期を徐々に早期へシフト  
 2025年卒では、6月1日時点での登録学生数が前年同期比235%に成長

新卒学生の内定取得状況 ※5月末時点



当社登録学生数の内訳 ※5月末時点



(出所) 株式会社リクルート 就職みらい研究所  
 「就職プロセス調査 (2025年卒) 「2024年8月1日時点 内定状況」」をもとに当社作成

## ②フリーター支援事業 一事業の特長

フリーターや中退者向けの就職支援  
数日間の研修を行ってから企業に紹介するのが大きな特徴

### 就職支援の流れ

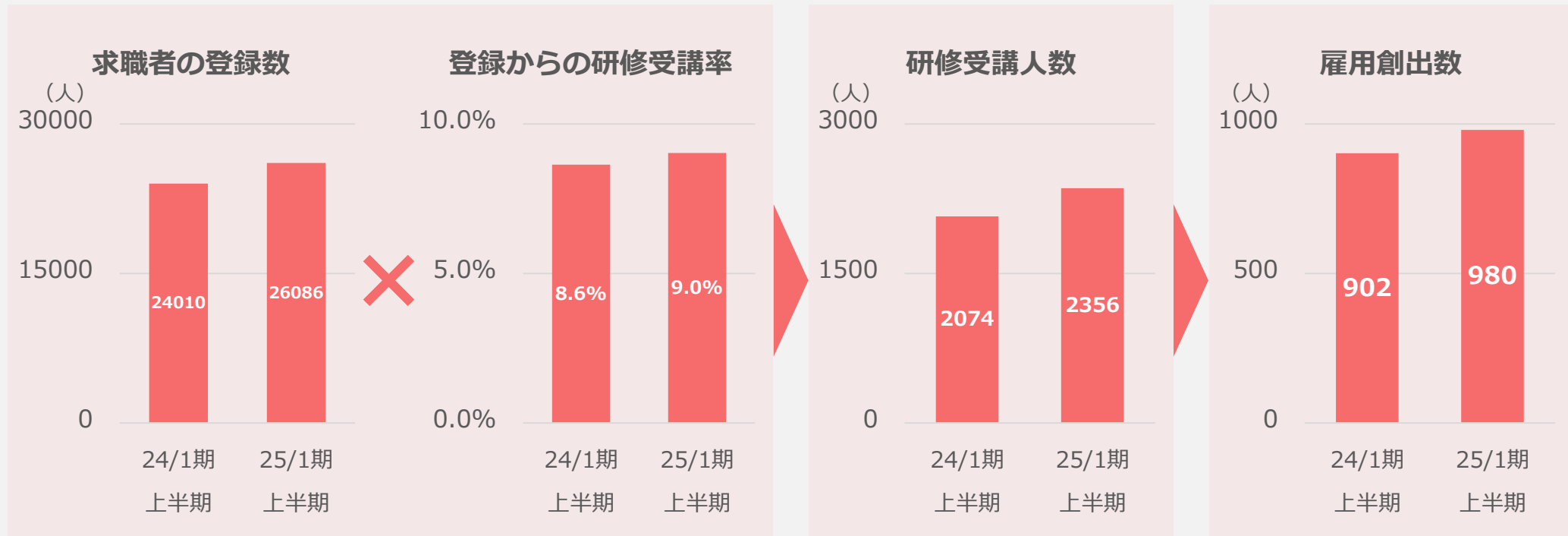


求職者



## ②フリーター支援事業 —KPIの進捗

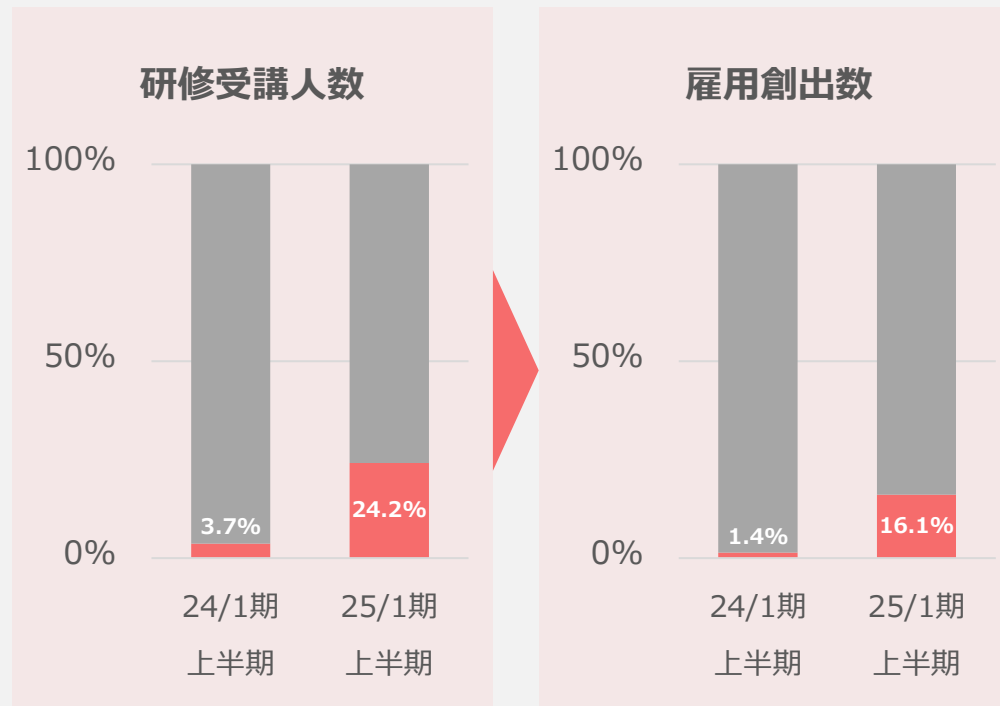
1Qに引き続き、すべてのKPIが前年同期比で順調に成長



## ②フリーター支援事業 —KPIの進捗

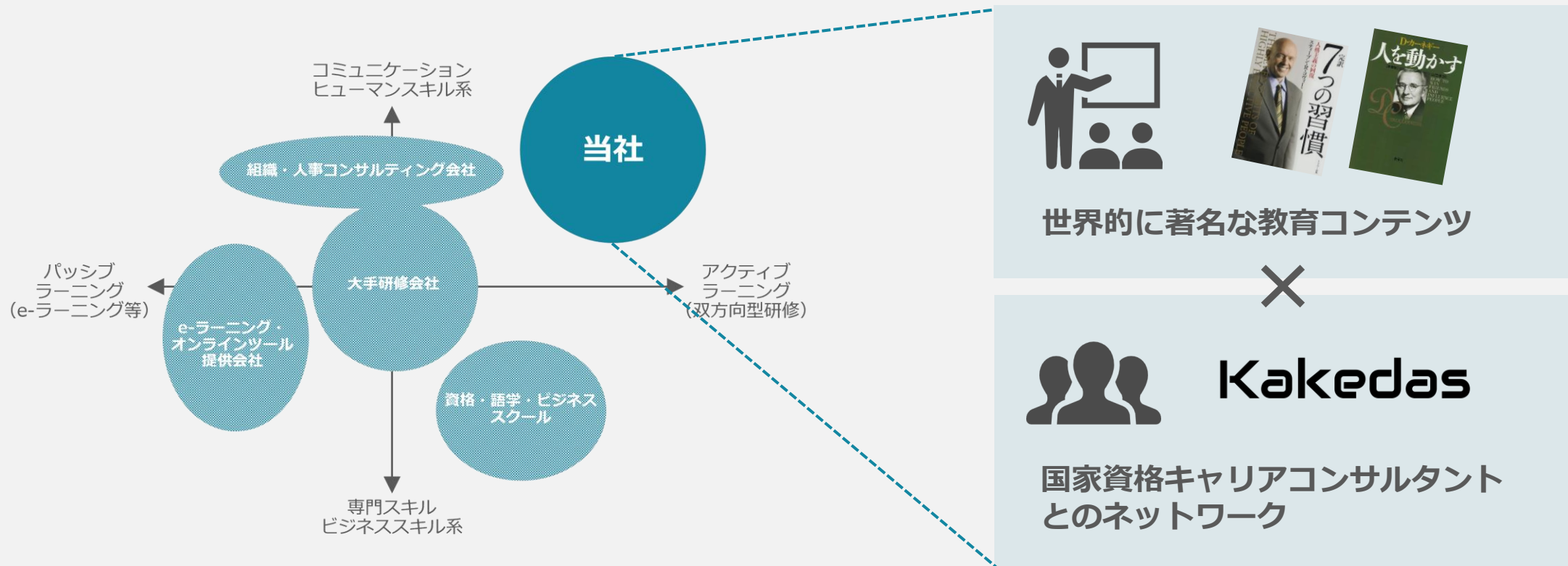
研修内容を2日間に短縮した「スマート就活コース」を希望する求職者が増加。  
“タイパ”を意識する若者ニーズに応えつつ、研修の質や雇用創出率の向上に注力

スマート就活コース受講者の比率



### ③ 企業向け教育研修事業 一事業の特長

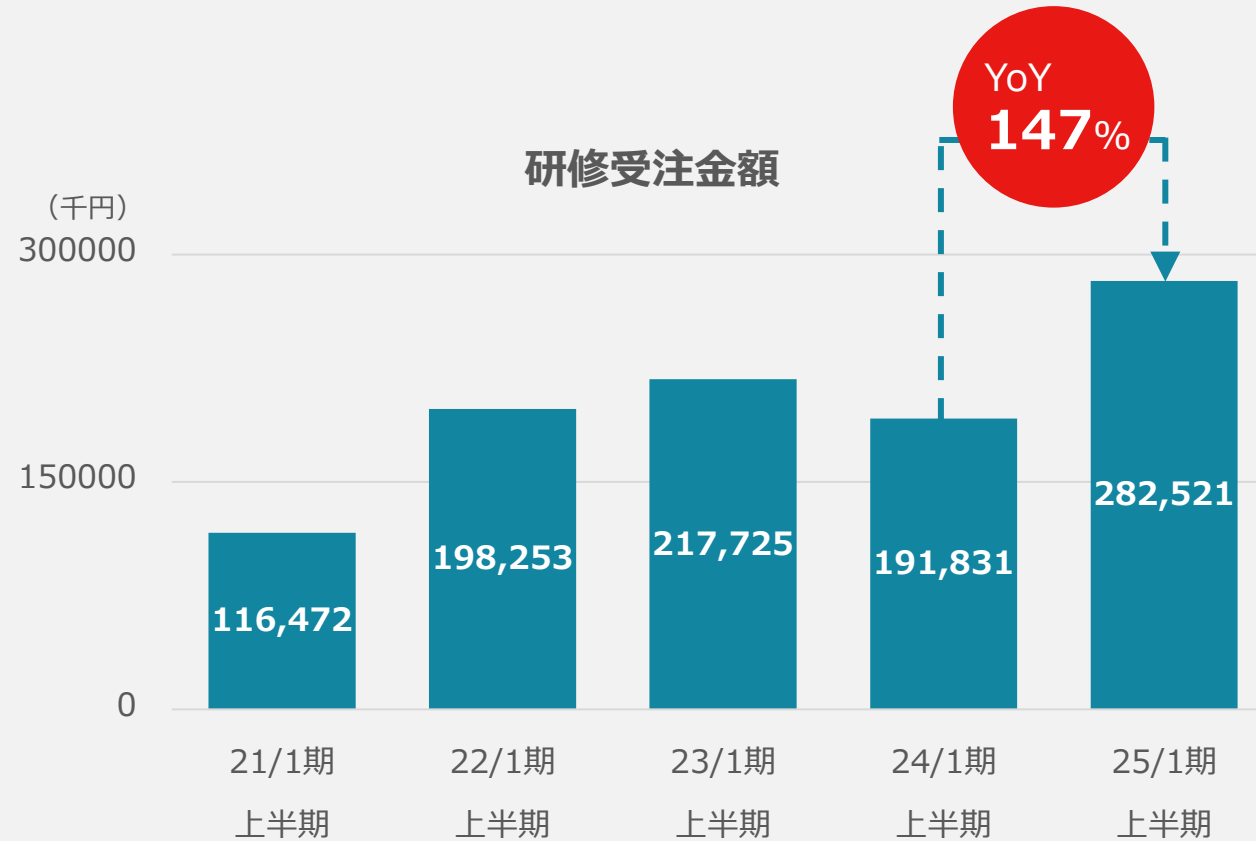
著名な教育コンテンツとキャリアコンサルタントのネットワークを武器に、顧客の行動変容を促す継続的かつ実践的な研修プログラムを得意とする



### ③企業向け教育研修事業 —KPIの進捗

1Qに引き続き、研修受注が好調を維持。

上半期での受注金額も前年同期比で147%となり、過去最高を記録



### ③企業向け教育研修事業 —KPIの進捗

“リーダーシップのリスキリング”にフォーカスしたデール・カーネギー研修の受注が引き続き好調で、研修受注額全体の成長を牽引

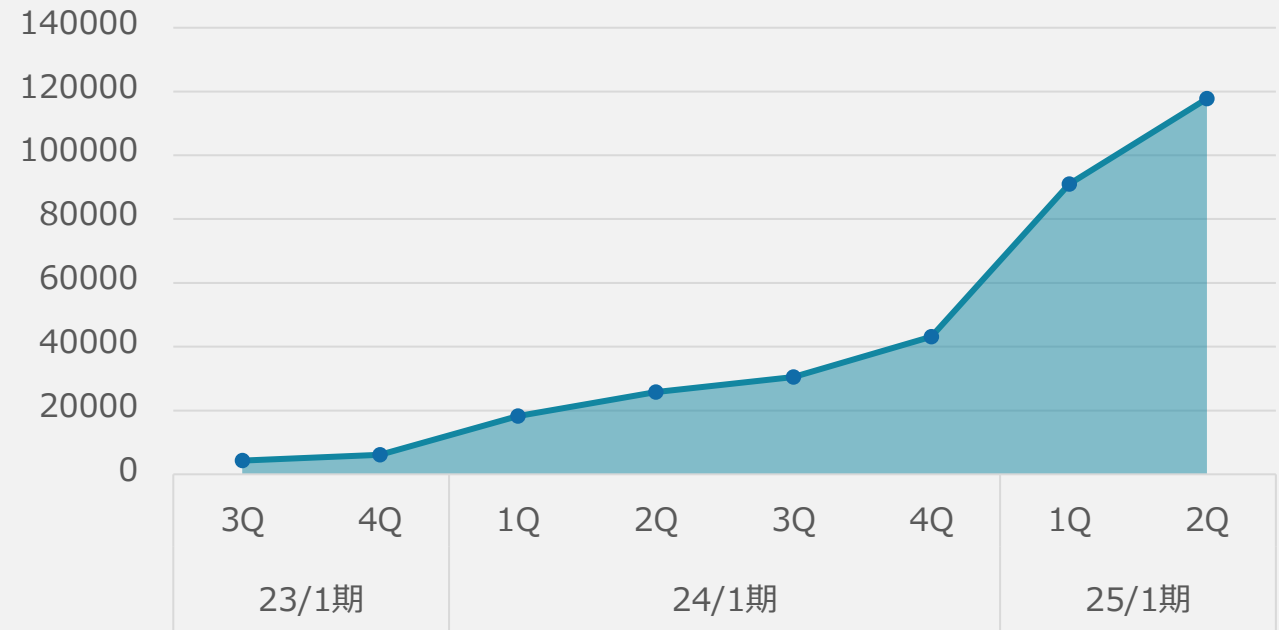
日本全国で  
デール・カーネギー・トレーニング  
提供開始

「人を動かす」  
を用いた研修プログラム!!

HOW TO WIN FRIENDS AND INFLUENCE PEOPLE  
D・カーネギー  
人を動かす  
山口博 著

日本で500万部突破の歴史的ベストセラー  
人が生きていく上で身につけるべき「人間関係の原則」を  
実例豊かに読み起こした不朽の名著。  
創元社

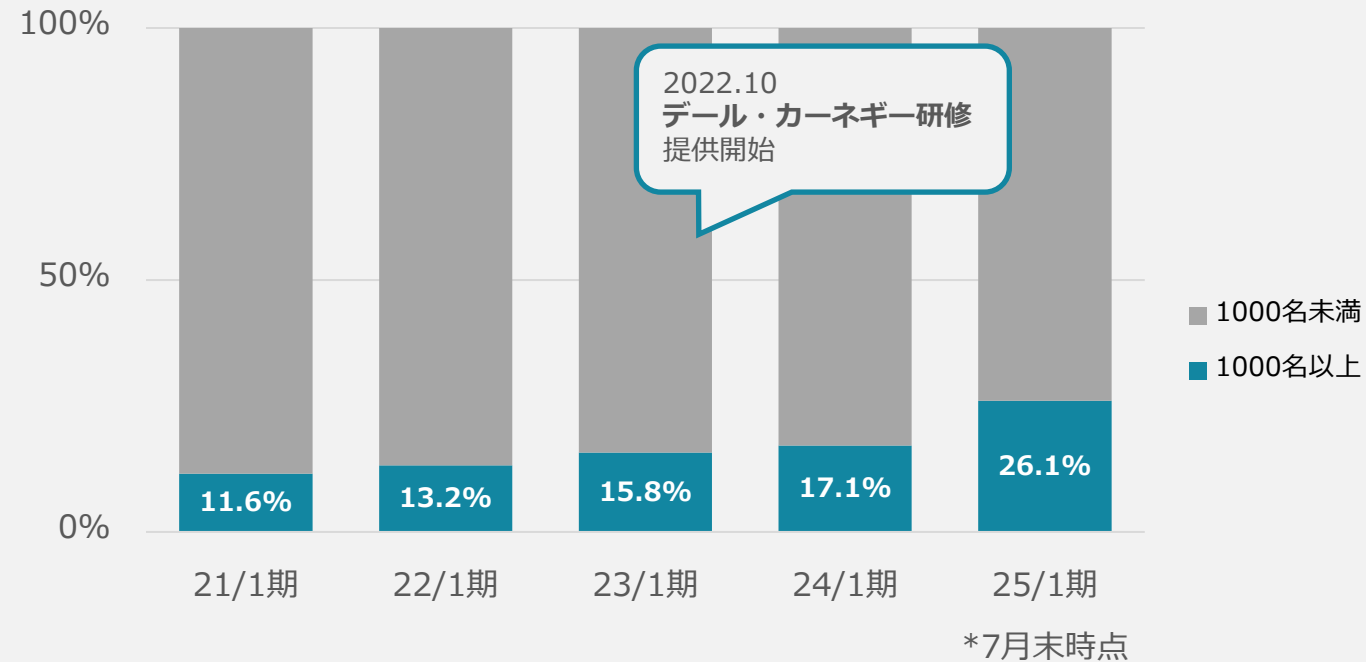
デール・カーネギー研修 累計受注額推移



### ③ 企業向け教育研修事業 —KPIの進捗

デール・カーネギー研修は大手企業からのニーズも厚く、中堅中小企業が中心だった顧客構造が徐々に変化

研修受注先の従業員規模内訳(受注金額ベース)





1. 決算ハイライトと業績予想
2. 各事業の状況
- 3. 経営数値と株主還元方針**
4. 本資料の取り扱いについて

# 連結貸借対照表



(単位：千円)

資産	24/1期	25/1期2Q	増減額	負債及び純資産	24/1期	25/1期2Q	増減額
現金及び預金	1,093,790	1,181,419	87,628	未払金	211,309	226,759	15,449
売掛金及び契約資産	352,644	412,985	60,340	契約負債	91,592	113,250	21,658
その他	78,023	115,721	37,698	1年内返済予定の 長期借入金	216,442	144,029	△72,412
<b>流動資産合計</b>	<b>1,524,458</b>	<b>1,710,126</b>	<b>185,667</b>	返金負債	28,154	37,541	9,386
有形固定資産	86,583	101,562	14,979	その他	238,000	287,004	49,004
無形固定資産	579,300	610,166	30,865	<b>流動負債合計</b>	<b>785,498</b>	<b>808,585</b>	<b>23,086</b>
投資その他の資産	246,907	251,688	4,781	<b>固定負債合計</b>	<b>778,190</b>	<b>966,450</b>	<b>188,259</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>912,790</b>	<b>963,416</b>	<b>50,626</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,563,689</b>	<b>1,775,035</b>	<b>211,345</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,437,249</b>	<b>2,673,543</b>	<b>236,293</b>	<b>純資産合計</b>	<b>873,559</b>	<b>898,508</b>	<b>24,948</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>2,437,249</b>	<b>2,673,543</b>	<b>236,293</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：千円)	24/1期2Q	25/1期2Q
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>70,396</b>	<b>98,734</b>
税引前調整前当期純利益	21,742	65,997
減価償却費	43,596	40,612
のれん償却額	29,106	32,186
売上債権の増減額（△は増加）	68,633	△56,928
その他	△92,683	16,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲42,299</b>	<b>▲103,784</b>
連結子会社の取得による支出	-	△55,271
有形固定資産の取得による支出	-	△24,278
無形固定資産の取得による支出	△15,480	△15,590
その他	△26,819	△8,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲239,520</b>	<b>97,275</b>
長期借入れによる収入	-	215,604
長期借入金の返済による支出	△198,066	△113,731
配当金の支払額	△43,077	△4,597
その他	1,622	-
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>▲2,018</b>	<b>▲4,596</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>▲213,443</b>	<b>87,628</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,719	1,093,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,275	1,181,419

当社は、成長投資による業績拡大を目指すとともに、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。株主の皆様に対する配当につきましては、安定的な配当を重視しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とした年間配当性向25～35%程度とすることを基本方針としております。

今後につきましては、内部留保の充実を図り、更なる成長に向けた事業拡充や、組織体制、システム環境整備への投資等の財源として有効活用を図りながら、市場の動向、財務状況等を総合的に勘案し慎重に検討のうえ、株主への利益還元に努めてまいります。

2025年1月期の配当については、上記基本方針に基づき、**1株あたり15円00銭の配当を予定**しています。

	24/1期	25/1期予定
配当性向	77.3%	29.5%
1株あたり配当金	5円00銭	15円00銭

1. 決算ハイライトと業績予想
2. 各事業の状況
3. 経営数値と株主還元方針
4. 本資料の取り扱いについて

# 本資料の取り扱いについて

本発表において提供される資料ならびに情報は、  
いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に  
基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった  
一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる  
「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。